



コーポレート・プレゼンテーション

2009年1月

株式会社 損害保険ジャパン

1. 2008年度業績見通し

2. 損保ジャパンの経営戦略

3. 2008年度中間決算

2008年度通期業績見通し(ポイント)

金融保証保険における支払備金の計上、有価証券評価損の計上により経常損失を見込む
国内損保は増収基調、ひまわり生命はトップラインが好調

1. グローバル金融市場の混乱による損失計上見込み

①金融保証保険の支払備金:700億円

金融保証保険全体で保険事故の発生可能性が高い保証契約について、現在の信用市場環境を前提とした全保証期間に対する支払見込額。

②有価証券の減損:730億円

10月末時点の株式市場(日経平均株価:8,576円)の状況を前提とする。
株式含み益がゼロとなる日経平均の水準は約4,900円(10月末時点、730億円の減損考慮後)。

2. 国内損保は増収基調

大幅な保険料改定を行っている自賠責を除く全保険種目で増収を見込む。
保険料を引き上げた自動車保険は、上期に契約台数が増加、下期も好調に推移することを見込む。

3. 生保はトップラインが好調

ひまわり生命では、上期の好調を持続し下期において上期を超える一層の新契約の獲得を見込む。
利益ベースでは、新契約獲得による責任準備金の繰入負担と募集コストの増加により減益を見込む。

4. 海外は堅調に推移

海外子会社は、連結5社合計で減益となるも、安定的に利益計上する見通し。

証券化商品等に対する当社エクスポージャーの概況（2008年10月末）

証券化商品等への投融資

- ◆ 2008年度中間期末投融資残高
863億円（2008年6月末比 2億円の減少）
米国サブプライムローンを含むものは5億円（2008年6月末比 2億円の減少）
- ◆ 2008年度中間期損益
▲6億円（評価損益：▲1億円、含み損益：▲5億円）

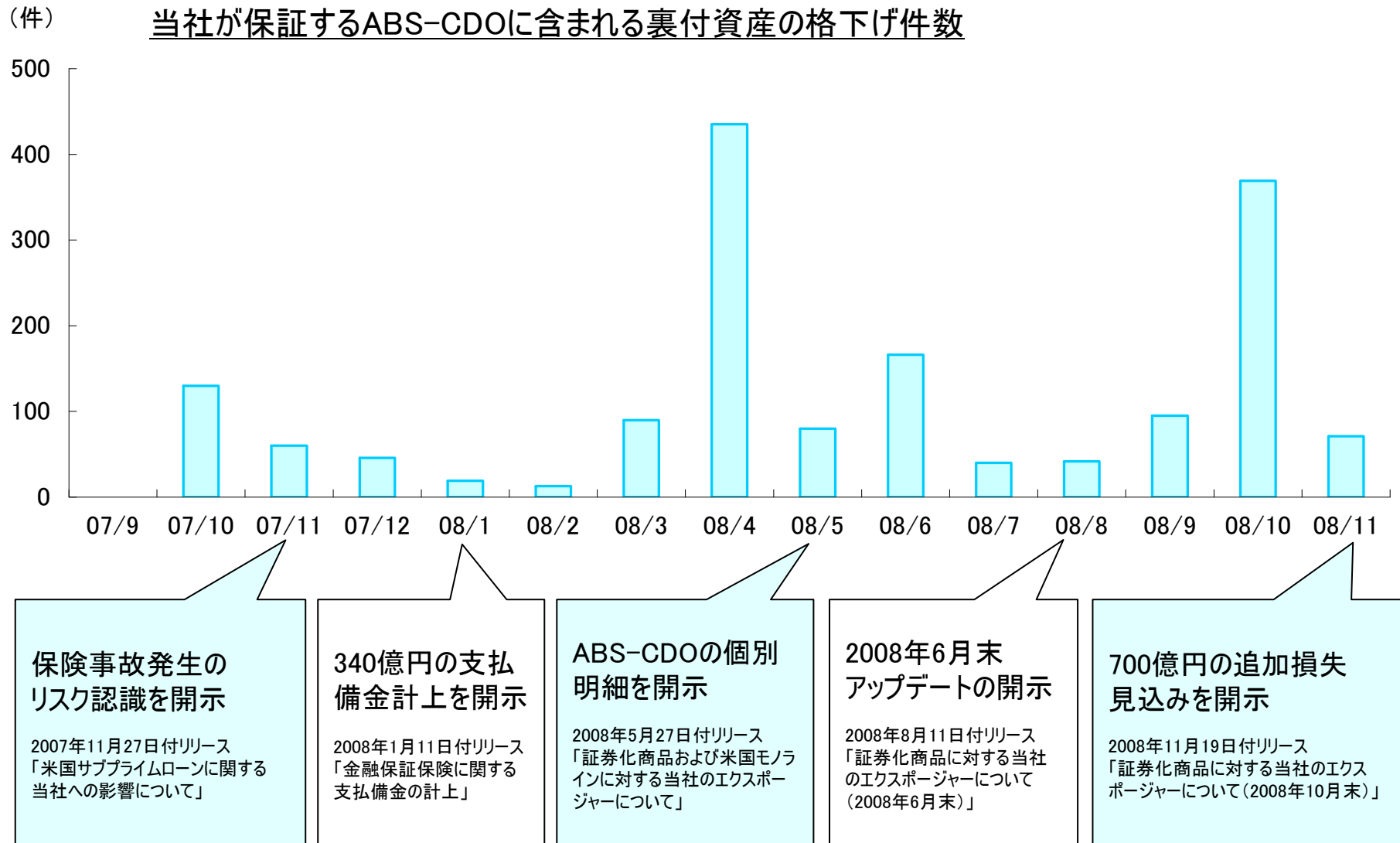
米国住宅金融公社関連のエクスポージャー

- ◆ 2008年度中間期末投資残高（全額米国政府出資である連邦政府抵当金融（ジニーメイ）を除く）
747億円（内訳：RMBS704億円、機関債42億円）
※連邦住宅抵当公社（ファニーメイ）474億円、連邦住宅貸付抵当公社（フレディマック）264億円、連邦住宅貸付銀行（FHLB）9億円
- ◆ 2008年度中間期損益
▲47億円（評価損益：なし、含み損益：▲47億円（主に為替の影響によるもの））

金融保証保険（新規引受は停止）

- ◆ 2008年度中間期末保証残高
1兆815億円（2008年6月末比704億円の減少、円高や一部の案件で償還が進んだことによる）
米国サブプライムローン関連は1,892億円（内訳：CDO保証1,842億円、RMBS保証49億円）
（2008年6月末比56億円の減少、円高の影響等による）
- ◆ 2008年度中間期新規発生損失額
3億円（すべて特約受再からの損失額）
※上記以外に、2007年度に計上した支払備金300億円に関して、為替変動に伴い支払備金が1億円増加
- ◆ 2008年度損失見込み（平成20年11月19日付リリース文書「平成21年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」参照）
2008年10月以降の世界的な金融市場の混乱ならびに米国サブプライム問題の長期化および深刻化を受け、米国住宅ローン関連のCDO等の一部の契約において当年度中に事故が発生する可能性が高まったことから、700億円の追加損失を見込んでいる。（損失見込額は、金融保証保険全体で保険事故の発生可能性が高い保証契約について、現在の信用市場環境を前提に、当社が全保証期間に対する支払見込額を計算したもの）

金融保証保険に関わる当社のリスク認識と開示状況



金融保証保険におけるABS-CDO保証案件一覧(特約受再を除く)

(2008年10月末、単位:億円)

案件番号 (注1)	案件格付 (注2)	発行年度	保証金額 (注3)	劣後割合 (注4)	裏付資産の格付別構成割合(2008年10月末)						サブプライム 比率
					AAA	AA	A	BBB	BB以下	(注5)	
										内デフォルト等	
CDO保証①	AAA	2003	103	14%	44%	20%	16%	9%	11%	0.0%	0%
CDO保証② (注6)	AAA	2004	287	18%	90%	6%	2%	1%	1%	1.1%	1%
	AAA	2004	100	10%							
CDO保証③	AA	2004	124	11%	27%	48%	12%	2%	11%	2.8%	12%
CDO保証④ (注7)	A	2004	129	12%	32%	36%	14%	3%	15%	0.9%	9%
CDO保証⑤ (注7)	BB	2005	124	13%	6%	39%	19%	12%	24%	0.0%	15%
CDO保証⑥	CC	2006	155	12%	35%	9%	13%	5%	38%	2.5%	2%
CDO保証⑦	A	2006	207	8%	13%	66%	8%	8%	5%	0.0%	31%
CDO保証⑧	CC	2006	300	11%	20%	15%	6%	4%	55%	4.8%	10%
CDO保証⑨	B	2006	310	19%	18%	5%	4%	7%	65%	12.7%	11%
米国サブプライムローン関連CDO 合計			1,842	12.3%	28%	29%	10%	6%	26%	2.8%	12.1%
CDO保証⑩	AAA	2004	310	16%	53%	28%	1%	6%	12%	1.5%	-
CDO保証⑫	BB	2007	303	42%	0%	0%	0%	11%	89%	5.3%	-
その他のABS-CDO 合計			613	28.6%	19%	10%	0%	9%	62%	3.9%	-
ABS-CDO 合計			2,456	16.3%	27%	27%	9%	7%	30%	2.9%	-

<参考> 支払備金計上の対象となっている米国サブプライムローン関連CDO案件

CDO保証⑬ (注7)	-	2006	(注8) 301	9%	15%	12%	4%	3%	66%	10.0%	15%
-------------	---	------	----------	----	-----	-----	----	----	-----	-------	-----

(注1) CDO保証⑩(2008年6月末保証金額:5億円)は、当社保証部分の元本が全額償還されたことに伴い保証終了となった

(注2) 案件格付は2008年11月11日時点のムーティース格付。なお、CDO保証③、④、⑤は任意受再案件であり、3案件の格付は、当社保証部分より上位クラスを含む出再会社の保証部分全体に対する格付である

(注3) 保証元本額であり、一部の案件では、他に利払いを保証対象としている。なお、この保証対象の元利払いの不足が劣後割合を超えた場合に、当社の保証履行義務が生じる

(注4) 劣後割合は、当社の保証する優先部分よりも下位に位置する劣後部分の裏付資産に対する割合。なお、優先部分の元本償還に伴い劣後割合は増加する

(注5) 毀損した裏付資産の割合は、「BB以下」の「内デフォルト等」に表示している。裏付資産の毀損状況については精査を行っており、案件ごとにデフォルト定義等に基づき判定を行い、回収考慮後の元本毀損額とされている。なお、このデフォルト累計額が劣後部分を上回った場合に当社の保証履行義務が生じる

(注6) CDO保証②は、同じCDOの異なるクラスを保証している

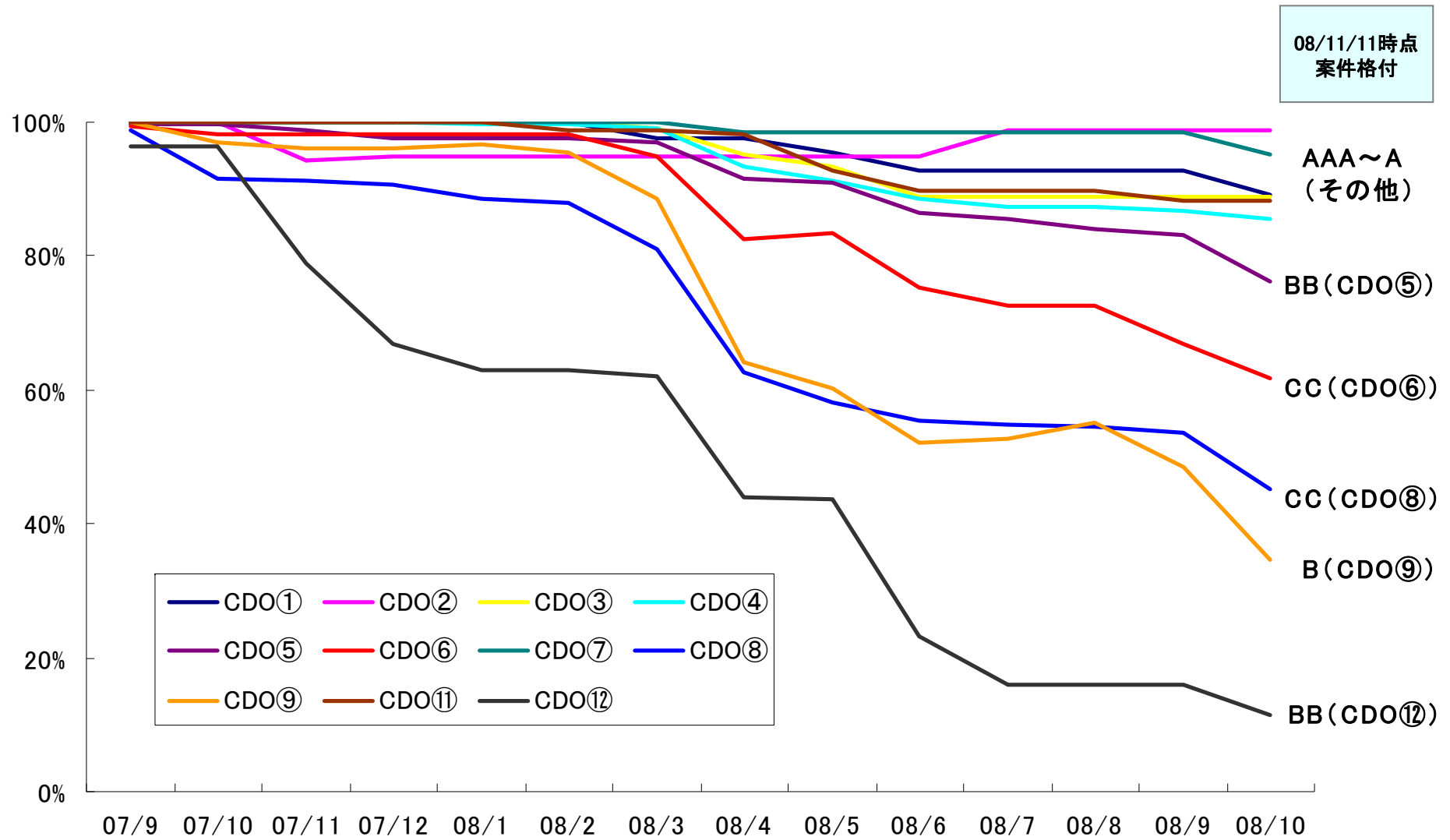
(注7) CDO保証④、⑤、⑬は、裏付資産全体の格付水準に連動する格付基準値がトリガー値を下回った場合、投資家の選択により全裏付資産を第三者に売却してCDOを清算できる仕組みを持つ

・CDO④、⑤：裏付資産の格下げ増加に伴い、格付基準値の低下が進んでおり、トリガー値を下回る可能性が高まっている。ただし、CDO⑤については、格付基準値がトリガー値を下回った場合においてもCDOの清算が選択されないことが確定したことから、清算の可能性はなくなっている

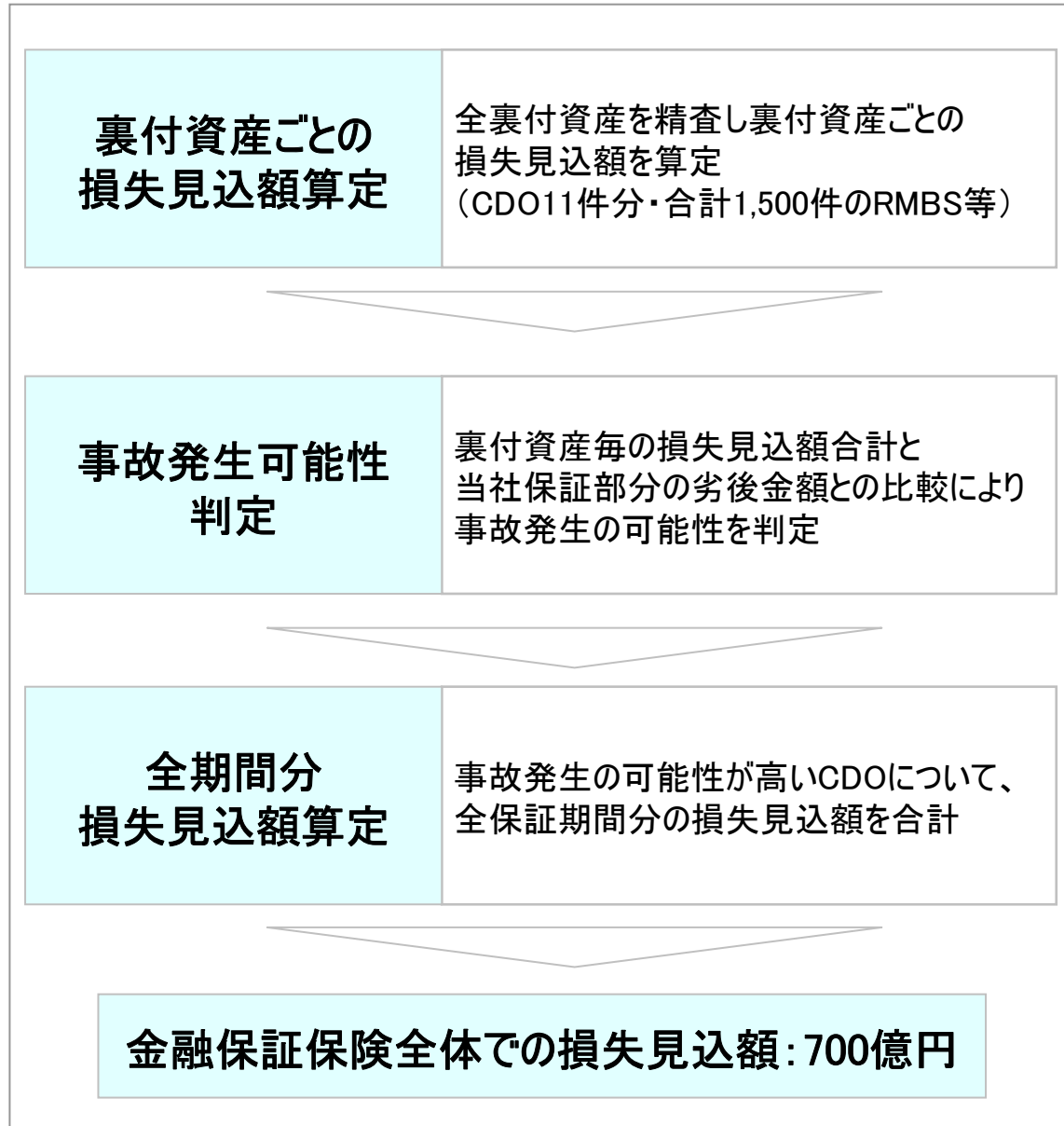
・CDO⑬：格付基準値がトリガー値を下回ったことに伴い、清算の可能性が生じ、当社に保険金の支払責任が生じるリスクが発生したことから、支払備金を計上している
(平成20年1月11日付リリース文書「金融保証保険に関する支払備金の計上および平成20年3月期業績予想の修正に関するお知らせ」参照)

(注8) CDO保証⑬の保証金額は、為替予約によるヘッジ損益を含む

ABS-CDOに含まれる裏付資産のうち投資適格クラス(BBB格以上)の割合



ABS-CDO保証案件の損失見込額の算定方法



見込みの前提

- ・現在の信用市場環境が織り込んで
いる保守的シナリオ
- ・個々の住宅ローンの延滞状況等を
ふまえた損失見込額の推定

CDO保証の損失額推定(イメージ)



証券化商品等への投融資

(2008年9月末、単位：億円、1ドル=103.63円(以下同じ))

区分		残高	2008年4月-9月損益状況		
			評価損益(P/L)	含み損益	損益計
CDO	企業CDO (注1)	0	0	-	0
	ABS-CDO (注2)	0	0	-	0
	小計	0	▲1	-	▲1
ABS	RMBS (注3)	523	-	▲3	▲3
	米国サブプライムローン関連	(5)	(-)	(0)	(0)
	海外RMBS(米国サブプライムローン関連以外) (注4)	(147)	(-)	(▲5)	(▲5)
	国内RMBS	(371)	(-)	(2)	(2)
	CMBS (注5)	265	-	▲3	▲3
	海外CMBS	(29)	(-)	(▲2)	(▲2)
	国内CMBS	(235)	(-)	(▲1)	(▲1)
	その他ABS	29	-	1	1
	海外ABS	(26)	(-)	(1)	(1)
	国内ABS	(3)	(-)	(0)	(0)
小計	818	-	▲5	▲5	
SIV(投資ビークル)への投資		-	-	-	-
レバレッジド・ファイナンス (注6)		44	-	-	-
合計		863	▲1	▲5	▲6
【参考】ヘッジファンド(米国サブプライムローン関連エクスポージャー)		+5	買建(ロングポジション)と売建(ショートポジション)をネットしたエクスポージャー		

(注1) 企業CDOとは、社債やクレジットデリバティブなどの企業向け債権を裏付けとして発行されるCDO(財政融資CLOを除く)。すべて海外案件(エクイティ・無格付)

(注2) ABS-CDOとは、ABS(資産担保証券)を裏付けとして発行されるCDO。すべて海外案件(BBB未満)

(注3) RMBSとは、住宅ローンを裏付けとして発行される証券(政府系機関が発行するRMBSを除く)。全額が投資適格クラス(BBB以上)であり、うち99%はAAA

(注4) 米国モロライン保証債55百万円を含む。なお、証券化商品以外の米国モロラインのエクスポージャーは1億円

(注5) CMBSとは、商業用不動産ローンを裏付けとして発行される証券

(注6) レバレッジド・ファイナンスとは、企業の買収・合併の際に提供される、主に被買収企業のキャッシュフローに依拠したファイナンス。すべて国内案件

金融保証保険



(2008年9月末、単位：億円)

区分	保証残高			2008年4月-9月 支払備金等 (注4)	備考	
	元受 (注2)	特約受再 (注3)	合計			
CDO	企業CDO	3,888	107	3,996	-	元受案件の99%がAAA格
	ABS-CDO	2,456	10	2,467	▲1	プライムRMBS、CMBS等
	米国サブプライムローン関連 (注1)	(1,842)	(-)	(1,842)	(注5) (▲1)	
	その他 (米国サブプライムローン関連以外)	(613)	(10)	(624)	(-)	
小計	6,344	118	6,463	▲1		
ABS	RMBS	490	185	675	▲3	RMBSはほぼ全額が投資適格クラス(BBB格以上)であり、うち77%はAAA格である
	米国サブプライムローン関連	(-)	(49)	(49)	(0)	
	海外RMBS (米国サブプライムローン関連以外)	(11)	(135)	(146)	(▲3)	
	国内RMBS	(479)	(-)	(479)	(-)	
	CMBS	-	-	-	-	該当案件なし
	その他ABS	253	507	760	0	海外ABSのうち、米国の個人ローン関連ABSは10%であり、その他は主に企業関連与信(リース債権等)などが占める
	海外ABS	(51)	(486)	(537)	(0)	
国内ABS	(202)	(20)	(222)	(-)		
小計	743	692	1,436	▲3		
米国地方債等	-	2,916	2,916	0		
合計	7,088	3,727	10,815	▲4		

(注1) 裏付けとなる資産の中に米国サブプライムローンが一部でも含まれているCDO。支払備金を計上したCDOは保証残高から除外

(注2) 元受には、他社からの任意再保険契約も含んでいる。なお、元受には、米国モライン保証債に対する金融保証保険128億円を含む

(注3) 特約受再とは、元受会社が引受けた保険契約の一定割合を再保険として引受ける契約

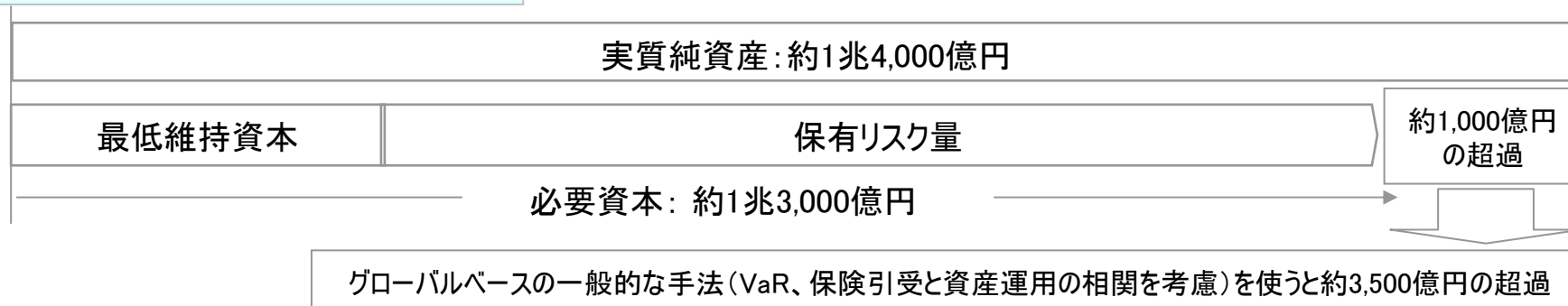
(注4) 2008年4月-9月の支払保険金と支払備金積増し額の合計(金融保証保険は保険契約であるため、評価損益、含み損益はない)

(注5) 2007年度に計上した支払備金300億円に関する為替変動に伴う支払備金増加額(為替予約によるヘッジ損益を含む)

金融危機の影響

資本基盤への影響は限定的、AAクラスの格付けを維持

リスクと資本の状況(2008年10月末)



米保有リスク量: 保険引受リスク、資産運用リスク、オペレーショナルリスク ⇒ Tail-VaR法 (信頼区間99%) により定量化
 ※最低維持資本: 総リスク量相当の損失発生後にもソルベンシーマージン比率200%を維持するための資本留保額
 ※実質純資産: 現存契約の将来キャッシュフローの現在価値化等、所要の調整を反映した純資産、資本性を有する準備金、不動産含み益の合計値

格付け

S&P	Moody's	R&I	JCR
AA-	Aa3	AA	AA+

新規投資

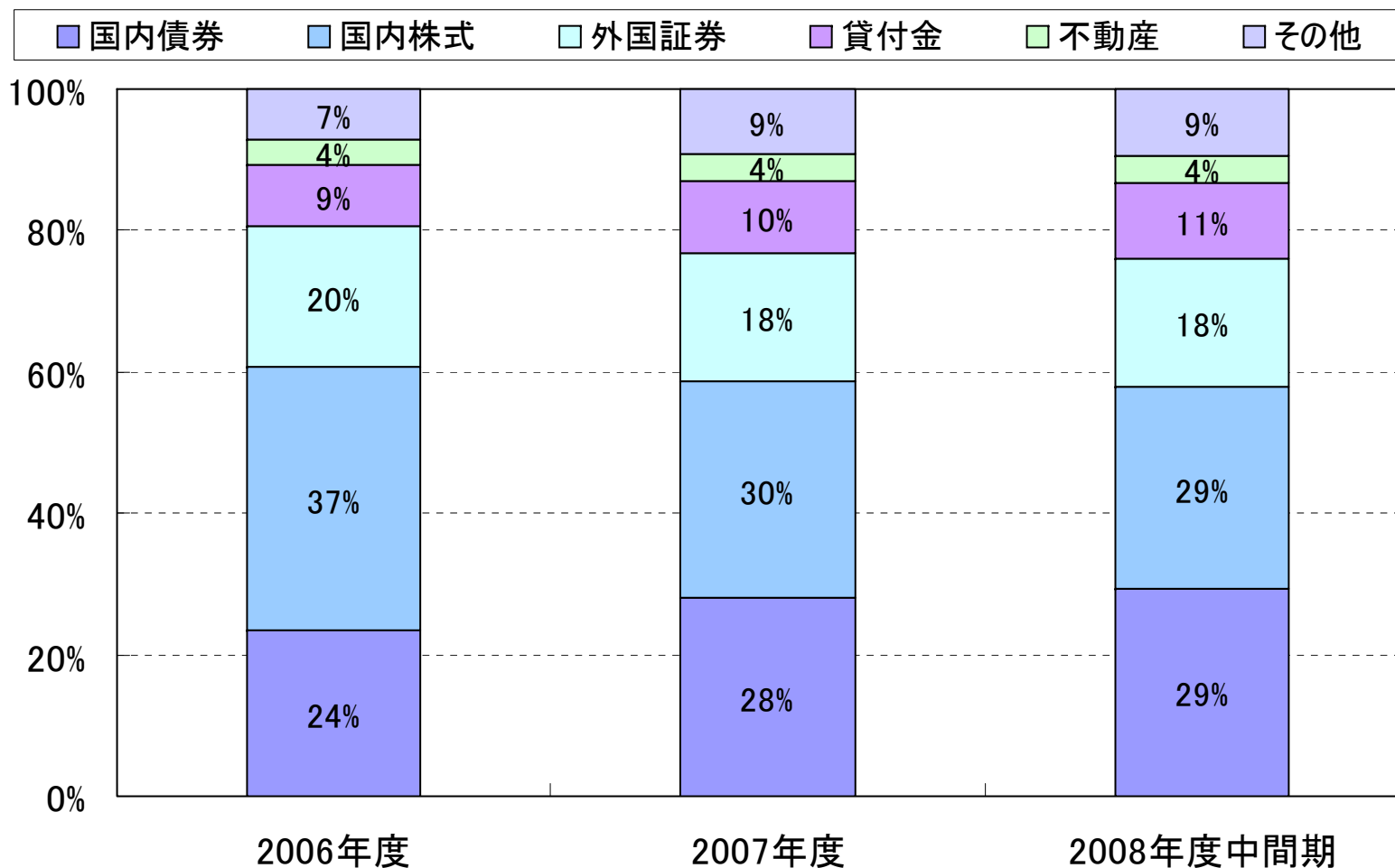
- ◆ 資本効率の向上に向けた資本の有効活用
 - 海外事業: M&A、アライアンス
 - 国内損保事業: IT投資

<参考: 単体ベース貸借対照表>
 -2008年9月末

資産:	5兆2,141億円
負債:	4兆2,949億円
純資産:	9,191億円
(株主資本:	5,008億円)
(その他有価証券評価差額金:	4,173億円)

資産運用ポートフォリオ

マーケットの状況を考慮しながら政策株式を削減

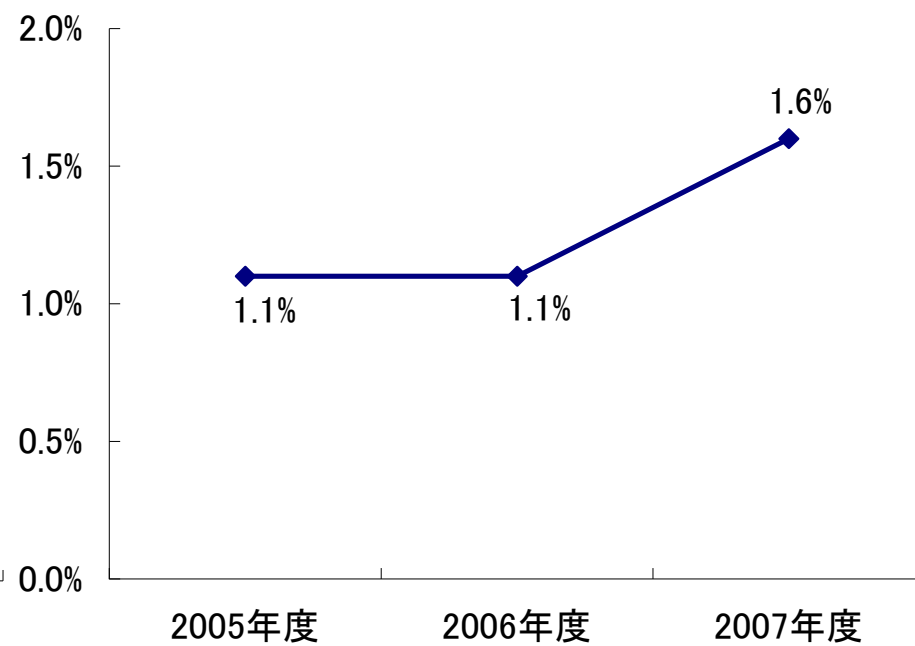
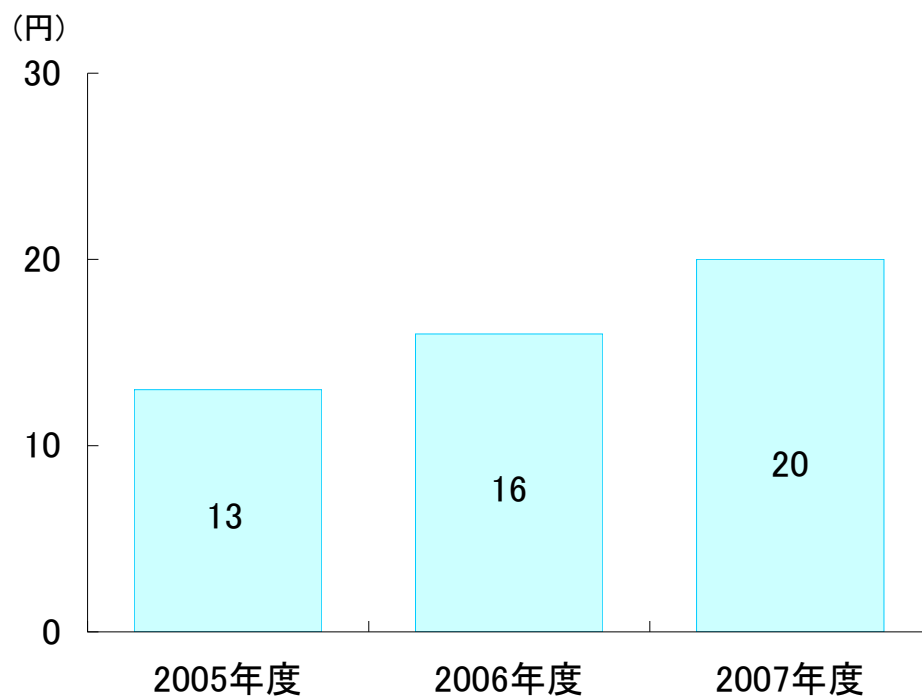


配当方針

株主還元の拡充に向けて、配当実額を安定的に増加させる方針

1株あたり配当金

DOE:目標 2%



2008年度通期業績見通し(連結)

	2007年度(実績)			2008年度(見通し)		
	経常利益	当期純利益	連結調整後 当期純利益	経常利益	当期純利益	連結調整後 当期純利益
損保ジャパン	733億円	446億円		▲870億円	▲570億円	
損保ジャパンひまわり生命	174億円	105億円	78億円	75億円	48億円	25億円
損保ジャパンDIY生命	▲6億円	▲6億円	0億円	▲12億円	▲12億円	▲12億円
損保ジャパンDC証券	▲5億円	▲6億円	▲6億円	▲5億円	▲5億円	▲5億円
損保ジャパン・アセットマネジメント	3億円	2億円	1億円	▲1億円	▲2億円	▲1億円
損保ジャパンアメリカ	33億円	33億円	41億円	24億円	24億円	24億円
損保ジャパンヨーロッパ	24億円	25億円	25億円	3億円	4億円	4億円
損保ジャパン中国	1億円	0億円	0億円	▲4億円	▲4億円	▲4億円
損保ジャパンシンガポール	9億円	7億円	7億円	6億円	5億円	5億円
南米安田	14億円	10億円	10億円	7億円	4億円	4億円
合 計	940億円	596億円		▲790億円	▲520億円	

※持分法適用会社は記載していない。

2008年度通期業績見通し(単体)

	2007年度		2008年度	
	実績	前期比	見通し	前期比
正味収入保険料	13,450億円	▲1.3%	13,120億円	▲2.5%
(除く自賠責)	11,165億円	▲1.2%	11,320億円	+1.4%
損害率	65.1%	+0.8%	67.8%	+2.7%
事業費率	32.9%	+2.0%	35.0%	+2.1%
コンバインドレシオ	98.0%	+2.8%	102.9%	+4.9%
保険引受利益	▲425億円	▲527億円	▲700億円	▲274億円
資産運用粗利益	1,249億円	+336億円	▲120億円	▲1,369億円
経常利益	733億円	▲184億円	▲870億円	▲1,603億円
当期純利益	446億円	▲34億円	▲570億円	▲1,016億円

正味収入保険料

	2007年度		2008年度	
	実績	増収率	見通し	増収率
火災	1,459億円	▲1.9%	1,504億円	+3.0%
海上	313億円	+1.1%	320億円	+2.0%
傷害	1,285億円	+0.6%	1,289億円	+0.3%
自動車	6,557億円	▲1.7%	6,615億円	+0.9%
自賠責	2,285億円	▲1.8%	1,800億円	▲21.2%
その他	1,548億円	▲0.4%	1,592億円	+2.8%
合計	13,450億円	▲1.3%	13,120億円	▲2.5%

正味支払保険金

	2007年度		2008年度	
	実績	損害率	見通し	損害率
火災	587億円	41.7%	610億円	42.1%
海上	138億円	47.1%	148億円	49.4%
傷害	587億円	49.5%	665億円	56.5%
自動車	4,059億円	68.8%	4,174億円	70.5%
自賠責	1,613億円	76.2%	1,595億円	95.0%
その他	1,054億円	71.7%	948億円	63.3%
合計	8,041億円	65.1%	8,140億円	67.8%

1. 2008年度業績見通し

2. 損保ジャパンの経営戦略

3. 2008年度中間決算

損保ジャパンの経営戦略

企業価値向上に向けた戦略展開

■ 日本の損保マーケットにおける成長性・収益性の追求

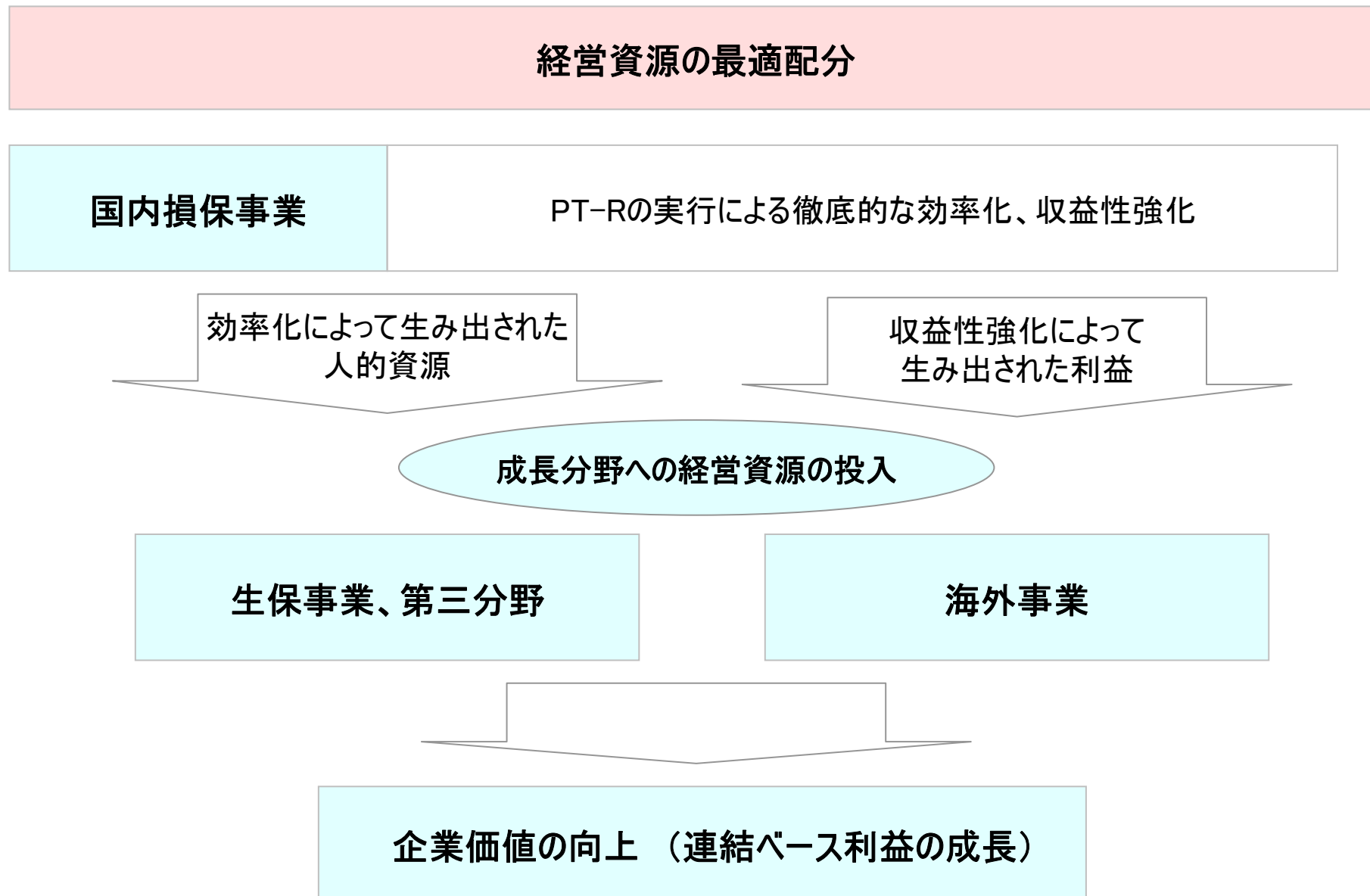
- 安定的な経済成長に沿った成長、マーケットシェア獲得による成長
- 新たな成長分野：医療保険、賠償責任保険
- 代理店と営業の二重構造の解消によるコスト削減（集中コールセンターの活用など）

損保ジャパンのコア戦略：「リテールビジネスモデル革新プロジェクト」(PT-R)

■ 多角化による収益源の拡大

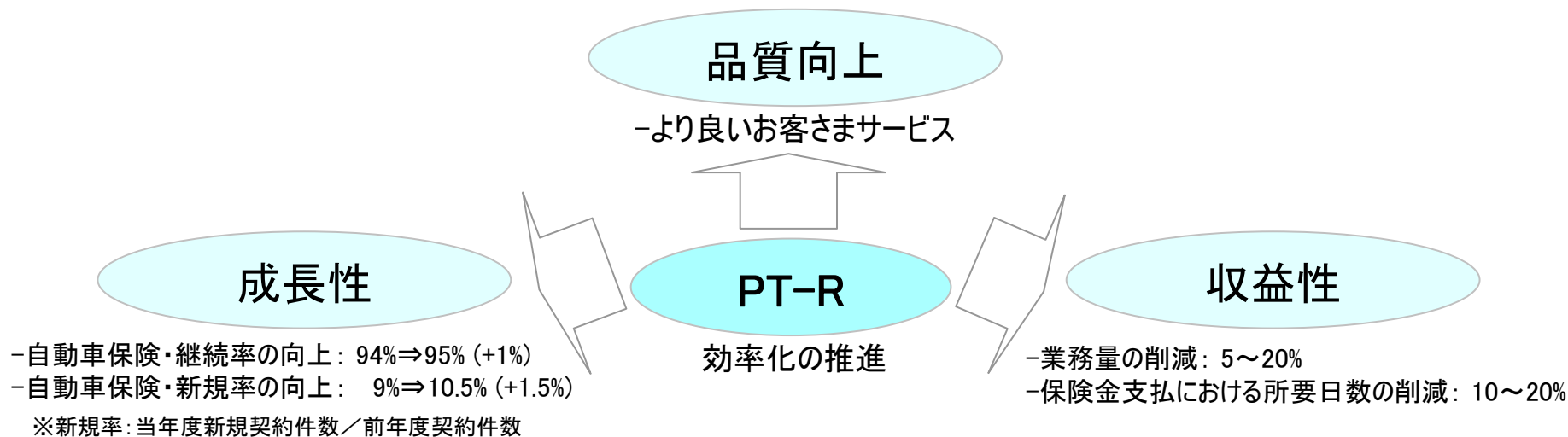
- 事業の多角化
生保、DC・アセットマネジメント、ヘルスケア
- 地理的多角化
BRICs、ASEANなど経済発展が見込まれる国々における事業展開

損保ジャパンの経営戦略



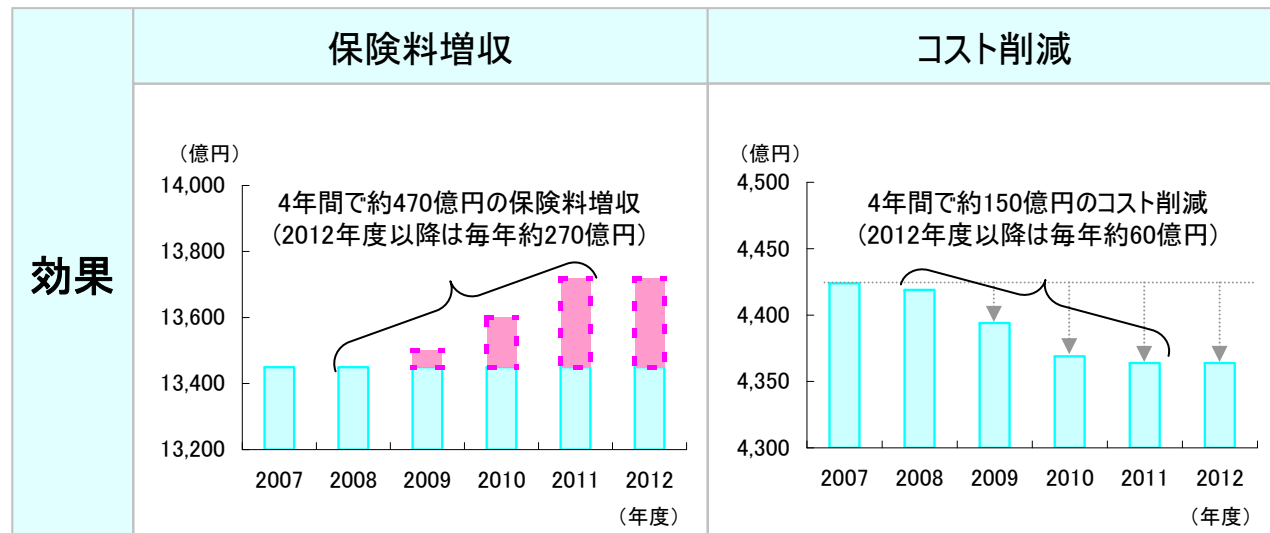
リテールビジネスモデル革新プロジェクト(PT-R)

損保ジャパンのコア戦略 「リテールビジネスモデル革新プロジェクト」(PT-R)



コスト

システム開発: 約300億円
(2008~2010年度合計)



リテールビジネスモデル革新プロジェクト(PT-R)

ITの最大活用による成長性と収益性の追求

成長性

+

収益性

IT	販売プロセス革新	<ul style="list-style-type: none"> ■ 代理店システムによる全ての手続きの完結、ペーパーレス・印鑑レス手続き ■ マイページ(インターネット)、携帯電話QRコードによるお客さま直接の手続き ■ クレジットカード払い、請求書払いなど保険料支払方法の多様化
	商品革新	<ul style="list-style-type: none"> ■ お客さまに分かりやすい商品(商品・特約の簡素化) ■ インターネット、DVDなど、ビジュアルな説明ツール
	お客さま接点革新	<ul style="list-style-type: none"> ■ マルチアクセス(お客さまのニーズ、ライフスタイルにあった手段での手続き) ■ 業務品質が高い代理店 ■ ホームページ(パソコン、携帯電話)、コールセンターの充実
	保険金支払革新	<ul style="list-style-type: none"> ■ 24時間365日体制の事故受付集中センターの新設 ■ 保険金支払の迅速化(特に、打ち合わせや交渉が必要のない事故) ■ 代理店システムの事故管理メニューの拡充

損保ジャパンの商品革新力

革新的な自動車保険『ONEシリーズ』の開発

ニーズ細分型自動車保険
ONE

ニーズ細分型自動車保険
ONE-do

ONE Step

進化

12月末時点で
販売件数は
500万件突破

ONE
(1999年～)

ONE-do
(2004年～)

ONE-Step
(2008年～)

コンセプト

- 自由化時代の
新商品
- リスク細分型
- 幅広い補償
(特約)

- システム化代理店経由
での完全キャッシュレス
- お客さまの利便性が
高い契約更新手続き
- 事務手続きの簡素化

- 商品の簡素化
お客さまの分かりやすさを追求
- 全ての手続きがシステムにより完結
- 完全キャッシュレス
- 包括カバー、セミオーダーメイド
- コールセンター・インターネットによるサポート

*2008年4月に保険料を改定:3%アップ

損保ジャパンの商品革新力

『ONE-Step』同様の「お客さま基点」での商品開発・簡素化を実行

火災保険

- ◆新商品の発売(2009年秋以降)
 - ・お客さま・代理店の声を活かし、全面的・抜本的に見直した商品発売予定
 - ・「お客さまに分かりやすい商品」、「お客さまの意向が正しく反映される商品」、「お客さまの期待どおりの適正な保険金をお支払いする商品」の実現を目指す
- ◆長期時価契約対策の実行(2008年12月)
 - ・個人用新価保険特約の新設(追加保険料なし)
 - ・罹災時の保険金支払を時価額基準から再調達価額基準へ

医療保険

- ◆ひまわり生命において『健康のお守り』を発売(2008年8月)
 - ・商品体系の簡素化
 - ・最新の医療保障ニーズに対応(先進医療技術料など)
 - ・業界トップクラスの低廉な保険料
- お客さまの声を徹底的に取り入れた商品内容
- 『健康のお守り』は発売後3か月間(8~10月)の販売実績が6万件余りのヒット商品に

販売チャネルの強み

一流プレーヤーとのアライアンス戦略を実行

金融機関窓販

	金融機関数	損保ジャパン の代理店	比率
都市銀行 信託銀行	21	8	38.1%
地方銀行	109	93	85.3%
信用金庫	282	280	99.3%
信用組合	168	72	42.9%
労働金庫	13	13	100.0%
合計	593	466	78.6%

第一生命

- 4万人の営業社員による損保商品の販売
当社代理店による生保商品の販売
⇒生損保クロスセル
- 2000年からの包括業務提携
今年度はさらに提携関係を強化
両社の子会社(DIY生命、フロンティア生命)
への相互出資

- ↓
- コールセンターとインターネットによるサポート
 - ITの最大活用

多角化による収益源の拡大

当社の強みを活かした多角化

事業の多角化

- 生命保険事業
損保ジャパンひまわり生命
損保ジャパンDIY生命
- DC・アセットマネジメント事業
損保ジャパンDC証券
損保ジャパン・アセットマネジメント
- ヘルスケア事業
ヘルスケア・フロンティア・ジャパン
損保ジャパンヘルスケアサービス

地理的多角化

- BRICs、ASEAN: アライアンス・M&Aによるローカルビジネス
損保ジャパンシンガポール、損保ジャパンチャイナ
南米安田、ユニバーサルソンプ、ベルジャヤソンプ
- 欧米: 日系グローバル企業の引受
損保ジャパンアメリカ、損保ジャパンヨーロッパ

生命保険事業

マーケット、チャネル、商品をセグメント、それぞれにマッチした戦略を展開
 ひまわり生命は第二の収益源に成長



DC・アセットマネジメント・ヘルスケア事業

将来の利益獲得のためのさらなる事業の多角化
リテール分野における強みを活かしてクロスセルを推進

DC

- 損保ジャパンDC証券
 - 2012年3月の税制適格退職年金の廃止がさらなる成長のチャンス
 - 企業型・個人型ともに業界トップクラスのポジションを確保
 - 低コストのバンドルサービス、英語サービスなどが強み

アセット マネジメント

- 損保ジャパン・アセットマネジメント
 - DCを含め第三者からの受託資産残高が1兆円超
 - 2つのSRIファンドが表彰される

ヘルスケア

- ヘルスケア・フロンティア・ジャパン（2005年10月設立）
 - 健康保険組合に“疾病予防サービス”を提供するフィービジネス
 - 2010年代には健康保険事業への参入を見込む
- 損保ジャパンヘルスケアサービス（2007年4月設立）
 - 企業への“メンタルヘルスケアサービス”の提供

海外事業戦略

経済成長が加速する地域において、損保事業のノウハウを最大活用

BRICs

■ 中国



2005年に大連に設立した損保ジャパン中国において2007年に上海支店を設立
2008年に広州における支店設立の内認可を取得、日系損保として初となる3拠点体制を確立

■ インド



2007年にインドの国営銀行2行、民間銀行1行などと合弁でムンバイにユニバーサルソンプを設立
2008年11月より銀行窓販を開始(スタート時1行2,267支店⇒年度末3行4,500支店)
初年度収保は約3億円の見込み
自動車ディーラー経由での保険販売も準備中

■ ブラジル



南米安田はローカル引受を含む50年の歴史を有する

損保事業のノウハウ

商品開発

アンダーライティング

販売網構築

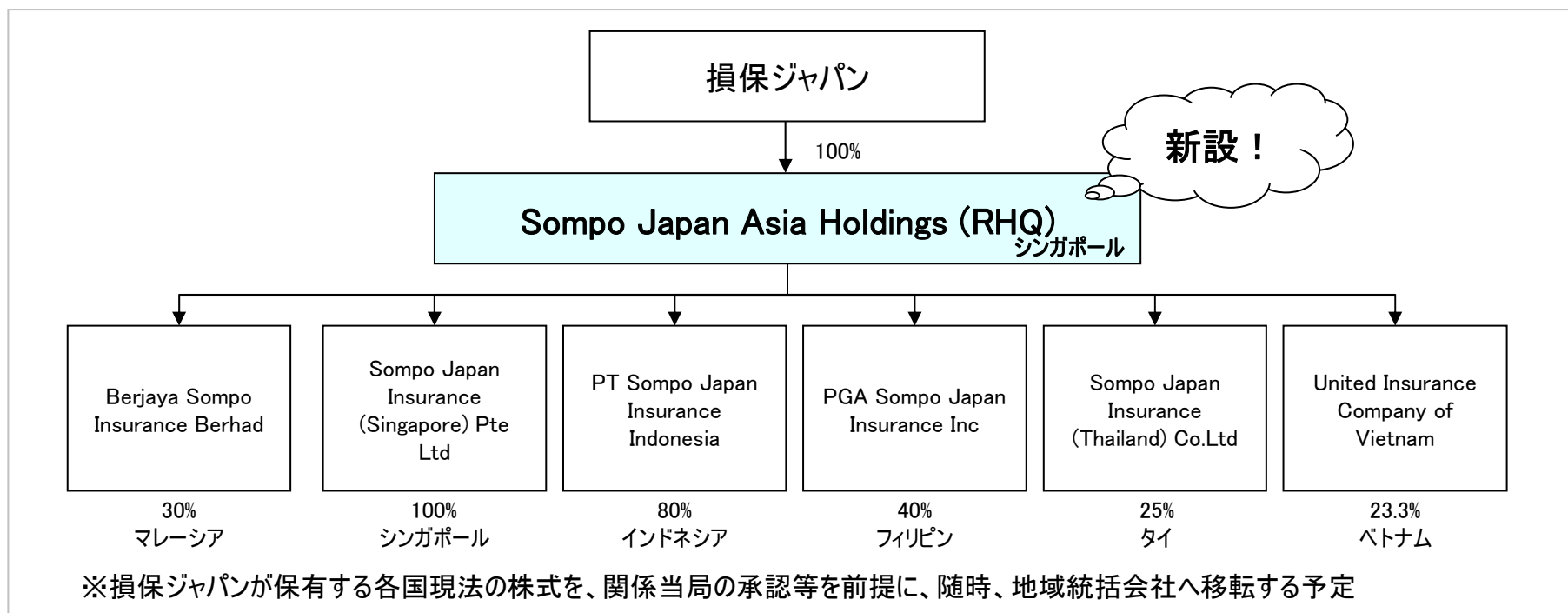
保険金支払体制

システム開発

リスクマネジメント

海外事業戦略

ASEANを中心とした東南アジアにおけるプレゼンスアップを実現



■ アジア地域統括会社としてシンガポールに『Sompo Japan Asia Holdings Pte Ltd』を設立

■ 東南アジアの子会社、関連会社を傘下に収めることにより、域内全体を視野に入れた戦略的・機動的な企画支援・経営管理を強化

コーポレートガバナンス、CSR

健全かつ透明性の高いコーポレートガバナンスを実現 企業価値の向上に向けたCSR経営

コーポレート ガバナンス

- 社外取締役の招聘
2008年6月25日の定時株主総会において、社外取締役2名を選任
- 業績連動型報酬の導入
株式報酬型ストックオプションの導入、役員退職慰労金制度の廃止

CSR

- 国内外のSRIファンド、SRIインデックスからの評価
Dow Jones Sustainability Indexes（2000年から8年連続で組み入れ）
FTSE4Good Index series
Ethibel Sustainability Index
モーニングスター社会的責任投資株式指数 など
- SAM社による企業の持続可能性調査
2008年2月、国内金融機関として唯一銀賞を受賞

1. 2008年度業績見通し

2. 損保ジャパンの経営戦略

3. 2008年度中間決算

2008年度中間決算(ポイント)

損保

- ・正味収入保険料(除く自賠償)増率は+0.4%、営業活動に注力したことにより増収に転じる
- ・自動車保険は、料率改定・件数増加で営業保険料増加、正味収保も下げ基調に歯止め

- ・損害率は63.5%、自然災害による発生損害額が当初見込みを大幅に下回る
- ・事業費率は33.8%、ほぼ計画通りに推移

- ・資産運用は、外貨建ファンドの運用益減少などにより資産運用粗利益が減少
- ・グローバル金融市場の混乱により有価証券評価損は▲82億円

生保

- ・ひまわり生命は保障性商品への販売シフトが奏功し、新契約年換算保険料が16.5%増加
- ・8月に新商品を投入した医療保険が好調、4~9月の新契約件数は5.6万件

海外

- ・海外子会社は、欧米を中心に安定的に利益を計上
- ・連結中間純利益に占める海外子会社5社のウエイトは約11%

連結中間決算概要

連単倍率は1.32、ひまわり生命、海外子会社が連結利益に貢献

	経常利益	中間純利益	連結調整後 中間純利益
損保ジャパン	293億円	172億円	
損保ジャパンひまわり生命	59億円	36億円	24億円
損保ジャパンDIY生命	▲4億円	▲4億円	▲1億円
損保ジャパンDC証券	▲2億円	▲2億円	▲2億円
損保ジャパン・アセットマネジメント	▲0億円	▲0億円	▲0億円
損保ジャパンアメリカ	15億円	15億円	14億円
損保ジャパンヨーロッパ	7億円	6億円	5億円
損保ジャパン中国	▲2億円	▲2億円	▲2億円
損保ジャパンシンガポール	2億円	2億円	2億円
南米安田	4億円	3億円	3億円
合 計	370億円	227億円	

※持分法適用会社は記載していない。

単体中間決算概要

保険引受利益は増加、資産運用利益の減少により中間純利益は減少

	2007年度中間期	2008年度中間期	前期比
正味収入保険料	6,884億円	6,748億円	▲2.0%
（除く自賠責）	5,717億円	5,740億円	+0.4%
損害率	60.8%	63.5%	+2.8%
事業費率	32.4%	33.8%	+1.4%
コンバインドレシオ	93.1%	97.3%	+4.2%
保険引受利益	37億円	42億円	+4億円
資産運用粗利益	689億円	274億円	▲414億円
経常利益	682億円	293億円	▲389億円
中間純利益	432億円	172億円	▲260億円

■ ご注意

本資料に記載された内容のうち、歴史的事実以外の内容については、資料作成時点における把握可能な情報から得られた損保ジャパンの判断に基づく予想および見通しであります。

これら予想および見通しは、将来の業績等が記載された内容通りに達成されることを当社が保証するものではなく、実際の業績等は、様々な不確定要因により、これら予想から大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。